

秋田の森林資源と木材産業の現況について

秋田県林業信用保証相談員
秋田県木材産業協同組合連合会
専務理事 橋場忠則

日本三大美木の1つ「天然秋田杉」で知られる秋田県ですが、現在、他の産地と同様にスギ人工林の利用期を迎えましたので、最近の資源の動向と木材産業の現況についてご紹介をします。

なお、本県の木材産業は、秋田杉に限らず広葉

樹、更には外材までの幅広い原材料を扱って、銘木から一般建築用材に至る製材品や、集成材、合板、更には建具、桶樽、木製家具や曲げワッパなど、多種多様な製品を世に送り出していますが、今回は紙面の都合により製材、集成材、合板を主体に報告いたします。



1. 森林資源について

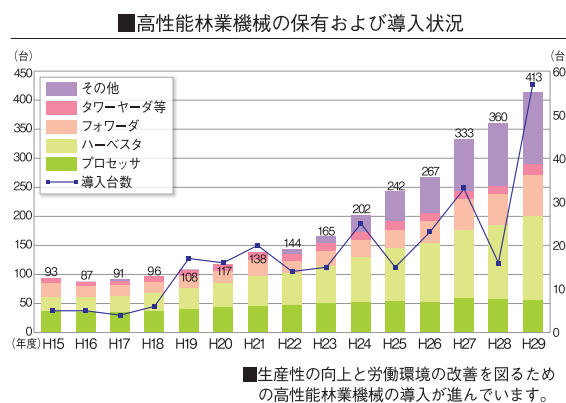
植栽面積が日本一となっているスギ資源が利用期を迎えたことで、現在、素材生産体制の強化と新たな木材需要の創出するための加工体制の整備が急がれています。また、森林面積の4割は広葉樹林であることから、多様な広葉樹製品の生産拡大も進めています。なお、名声を博した国有林の天然秋田杉は、計画伐採が終了したため供給量は減少しましたが、引き続き支障木や風倒木などは、大径材の伐採技術と銘木製材技術の継承を目的として供給がされています。

2. 生産原木について

民有林を主体に60年生前後の秋田スギ原木の供給が飛躍的に拡大しています。また、天然秋田杉の後継材となる国有林の秋田杉高樹齢材の供給も徐々に増加してまいりました。このような状況を背景として、これまでの3.65m造材に加え、3m、4m造材の供給も拡大しています。

また、素材生産が間伐から皆伐主体に移行しつつあることに加え、合板利用やバイオマス発電向けなどの低質材利用が進んだことで、今後、供給される原木の質・量は更に向上することが期待されるようになりました。

こうした素材の供給量の増加により、高性能林業機械の導入台数は全国でもトップレベルで推移しているとともに、近年は素材の山から工場への直送比率も上昇しておりますが、きめ細かな原木仕訳が可能な原木市場が県内に11箇所整備されており、多様な原木ニーズに対応する素材の供給体制が強化されています。



3. 生産される木材・木製品について

本県の木材産業の強みの1つに品揃が極めて豊富なことがあります。製材品では、一般建築用材は勿論のこととして、付加価値の高い製品も生産しており、その生産体制も大ロットから小ロットの注文にも対応できる規模別に多様な製材工場があります。

また、得意とする接着加工技術を活かして合板や集成材といった建築材料や、きめ細かで高度な職人の技術により生産される建具や家具、桶樽については伝統工芸品から実用品に至り、多彩な製品が生産されています。

4.本県の木材製品について

(1)製材品

JAS(日本農林規格)や人工乾燥材など、品質・性能の確かな製品をはじめとして、銘木や役物製品から一般構造・下地材に至るまで、ニーズに合わせた豊富な種類の製品を提供しており、フローリングや内装材を生産するために広葉樹製材も所在しています。

また、天然秋田杉の利用・加工で培われた、他の追従を許さない高度な墨掛けと木取技術、通称「ニブサン」と呼ぶ7mm厚の薄板の切削技術などの匠の技で生産した製品は、今も変わらずに全国のユーザーからも高く評価されています。

(2)集成材

管柱や間柱、梁・桁などは、秋田杉、WW(ホワイトウッド)、RW(レッドウッド)などのラミナを使用した製品を生産しており、強度に応じて秋田杉とカラマツなど異樹種ラミナによるハイブリッドタイプの集成材や、接着技術を活用したスギや米マツラミナを利用した大断面構造用集成材やCLT(直交集成材)の製造も対応が可能であり、銘木級素材を高付加価値利用するための化粧貼の造作用集成材の生産も得意です。

(3)合板

構造用や型枠用に、国産スギを使用する針葉樹合板を主体とした各種合板が生産されており、その生産量は全国でも屈指のものとなっています。

近年は、構造用に加え24mm、28mmといった厚物のほか、内装材に使用する化粧貼合板や塗装合板、複合フローリングの芯材となる合板にも力

を入れた生産がおこなわれています。

5.木材・木製品の 新製品開発等への技術支援体制

本県には新製品や新たな利用技術を研究し、木材業界を資源立地型から技術立地型への転換を促進するため、秋田県立大学木材高度加工研究所が能代市に設置されております。この研究所では、木材の用途拡大に向けて、地域と密着して関連産業を発展させながら、必要な課題の解決や利用拡大に向けた先進的な研究開発に取り組んでおり、近年は、非住宅分野における木材利用拡大に向けた技術支援拠点として果たす役割についての期待が一段と高まっております。



6.終わりに

林業・木材産業は、経営環境が非常に厳しい状況が続き、今後の住宅着工数の減少も懸念されるなかで、最近では健全経営でありながら、後継者や労働力の確保の面から事業継承を断念する工場もあります。

しかしながら、わが国の建築用材の半数が依然として外材需要であり、この需要に代替し、非住宅分野における新たな需要等を取り込めば成長産業化は可能と考えています。このため農林漁業信用基金が果たす役割への期待が一層高いものがありますので、今後ともよろしくご指導、ご支援をお願い申し上げます。